

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	181-1	男女共同参画推進啓発事業	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
			目	19	男女共同参画費	
基本 施策	41	あらゆる場面に男女がともに参画する社会をつくる	細目	152	男女共同参画推進経費	
			細々目	51	男女共同参画推進事務経費	
行革大綱の重点事項番号		1				
担当部課	コード	100900		担当者 氏名	河野 慶子	
	名称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課			連絡先	22 - 9632 (内線) 2180

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	行政職員・就学後の市民	※対象件数
成果(どうする)	ジェンダーの意識を払拭し、男女共同参画への理解を深めることができる。	
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法・伊賀市男女共同参画推進条例	
開始年度	平成 9 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	審議会等への女性委員の登用拡大の啓発 男女共同参画情報紙の発行 企業に対する情報提供と啓発	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
発行回数		回	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2
企業訪問による啓発活動の訪問社数		社数	目標	150	目標	150
			実績	177	実績	171

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
女性委員の登用率	「男は仕事」「女は家事・育児」と思わない市民意識の割合	審議会等の改選時・新規立ち上げ時における女性委員数	%	目標	33.4	目標	36.7
				実績	29.4	実績	29.8
「男は仕事」「女は家事・育児」と思わない市民意識の割合		啓発推進することによる固定観念を払拭していく市民の割合	%	目標	—	目標	—
				実績	—	実績	24.4

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	1,068	1,010	1,058	1,058				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	1,068	1,010	1,058	1,058				
事業投入人件費 (B)	0.7 人	5,040	0.7 人	5,040	0.7 人	5,040	0.7 人	5,040
フルコスト(A)+(B)	6,108	6,050	6,098	6,098				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
効果性	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
達成度	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
今後の方向性 (Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	男女共同参画社会の実現に向けて、市民へ情報を提供し啓発推進に努める。
昨年度の取組状況	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
昨年度の取組状況	男女共同参画社会の実現に向けて、市民へ情報を提供し啓発推進に努めた。	

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	大橋 久和	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	徐々に啓発の成果が上がっていくと思われるので、引き続き、粘り強く啓発推進に努めていく。
現時点における課題、その他	女性委員の登用率や性別役割分担意識の払拭については、上昇傾向にあるものの、目標値の達成は短期的には極めて困難である。	
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	目標達成が困難な原因や背景を調査し、自治会をはじめさまざまな団体等への働きかけや啓発の手法・内容を検討していく。	